

2015年3月11日 全8頁

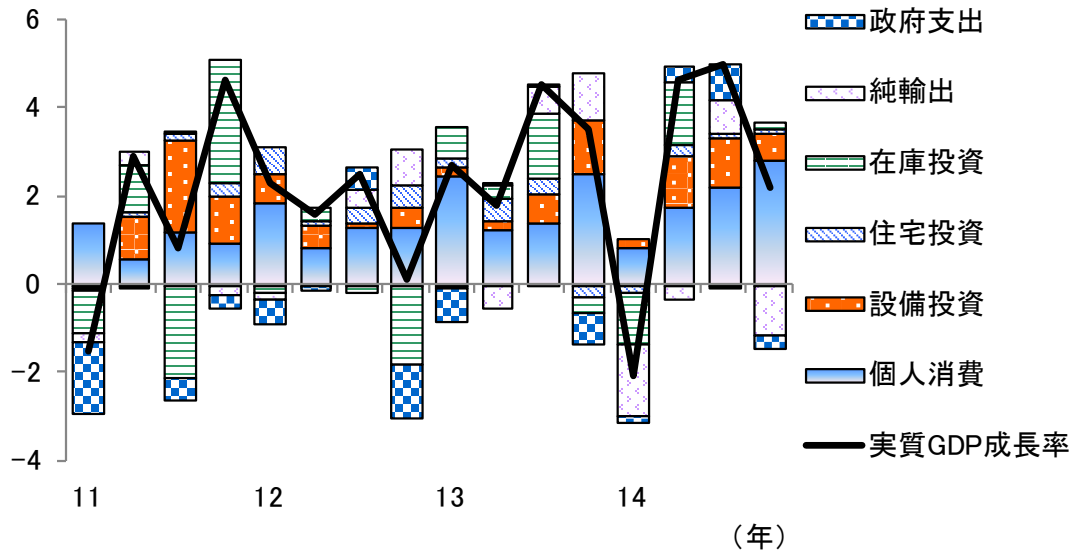
アメリカ経済グラフポケット (2015年3月号)

2015年3月9日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



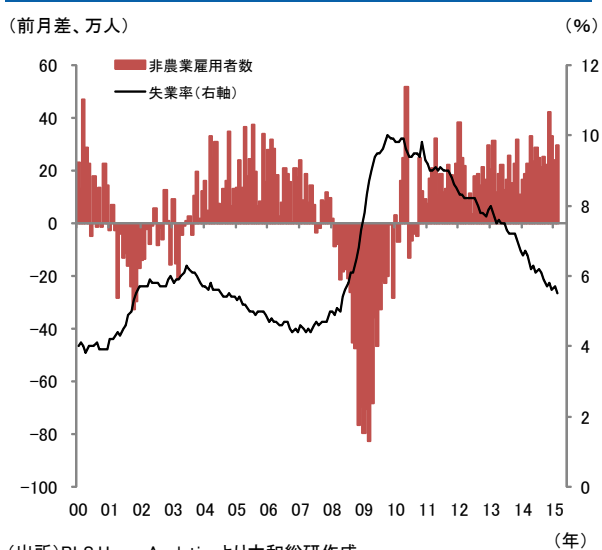
(前期比年率、%、%pt)	2013				2014			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	2.7	1.8	4.5	3.5	-2.1	4.6	5.0	2.2
個人消費	3.6	1.8	2.0	3.7	1.2	2.5	3.2	4.2
設備投資	1.5	1.6	5.5	10.4	1.6	9.7	8.9	4.8
住宅投資	7.8	19.0	11.2	-8.5	-5.3	8.8	3.2	3.4
政府支出	-3.9	0.2	0.2	-3.8	-0.8	1.7	4.4	-1.8
輸出	-0.8	6.3	5.1	10.0	-9.2	11.1	4.5	3.2
輸入	-0.3	8.5	0.6	1.3	2.2	11.3	-0.9	10.1
寄与度								
個人消費	2.5	1.2	1.4	2.5	0.8	1.8	2.2	2.8
設備投資	0.2	0.2	0.7	1.2	0.2	1.2	1.1	0.6
住宅投資	0.2	0.5	0.3	-0.3	-0.2	0.3	0.1	0.1
在庫投資	0.7	0.3	1.5	-0.3	-1.2	1.4	0.0	0.1
政府支出	-0.8	0.0	0.0	-0.7	-0.2	0.3	0.8	-0.3
輸出	-0.1	0.8	0.7	1.3	-1.3	1.4	0.6	0.4
輸入	0.0	-1.4	-0.1	-0.2	-0.4	-1.8	0.2	-1.6

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

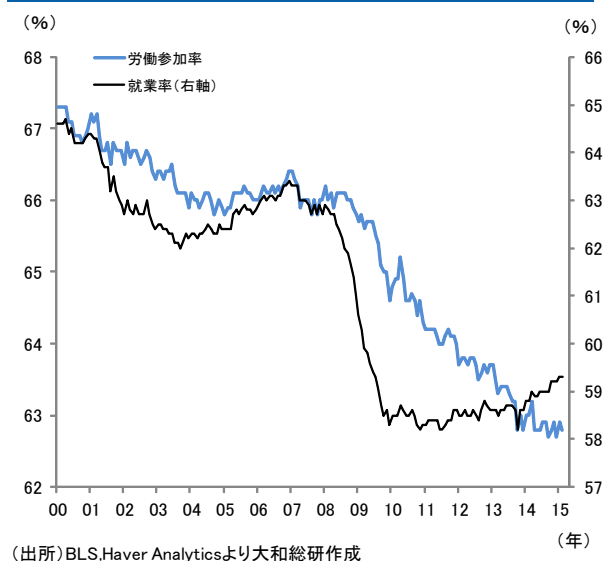
雇用環境¹

- ◆ 2月の失業率は5.5%と前月から0.2%ポイント低下し、2008年5月以来の低水準を記録した。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差は29.5万人、非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は29.3万人増となり、雇用者数の増勢が回復していることを示した。

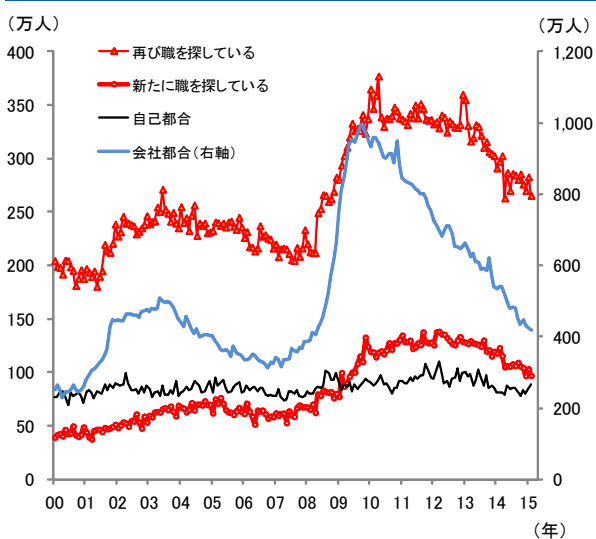
非農業雇用者数と失業率



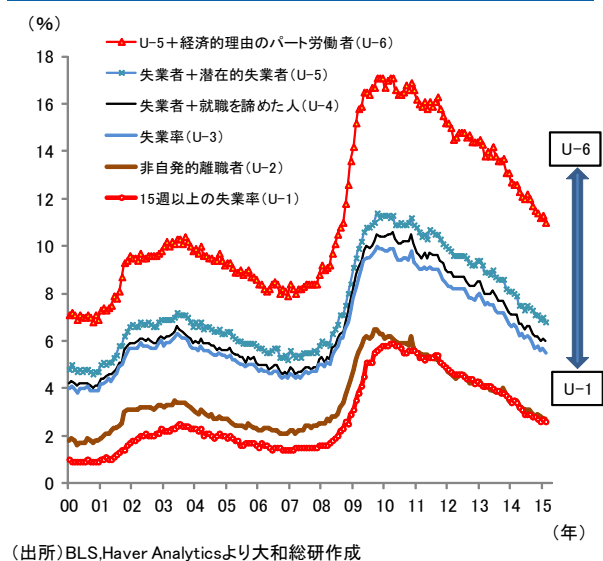
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

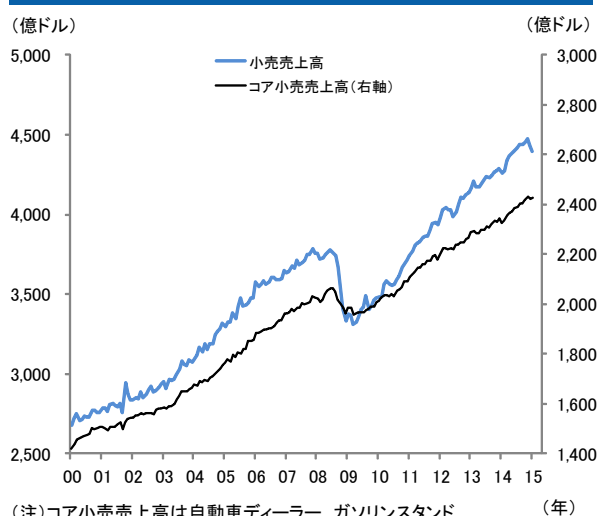


¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 土屋貴裕「市場変動の影響を受けた時給と労働時間」(2015年3月9日)参照。http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20150309_009530.html

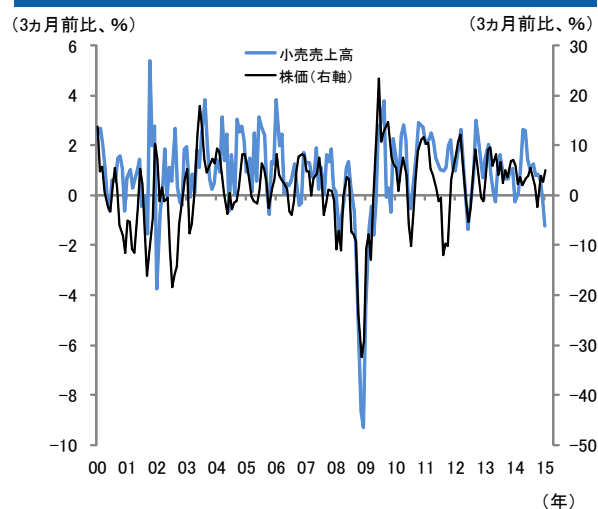
個人消費

- ◆ 1月の小売売上高は前月比0.8%減で、2ヵ月連続で減少した。コア小売売上高は前月比0.1%増と前月から増加に転じたが、軟調であった。
- ◆ 2月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、2004年1月以来の高水準となった前月の98.1から95.4に低下した。北東部や中西部における例年になく厳冬が影響したものと見られる。
- ◆ 2月の自動車販売台数は前月比2.6%減で、年率換算では1,623万台であった。北東部や中西部での厳冬により販売台数が減少し、3ヵ月連続の減少となった。

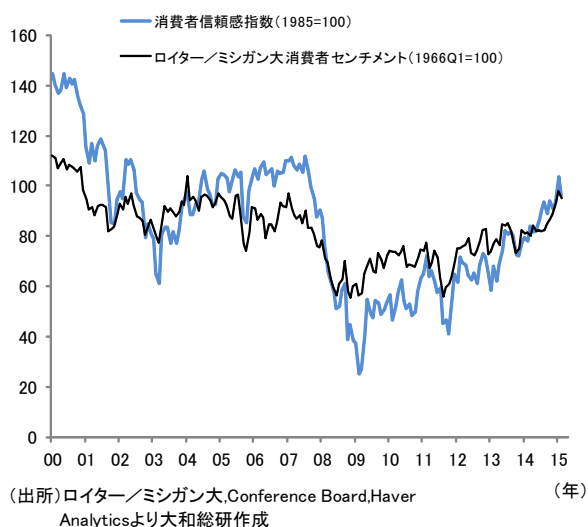
小売売上高の推移



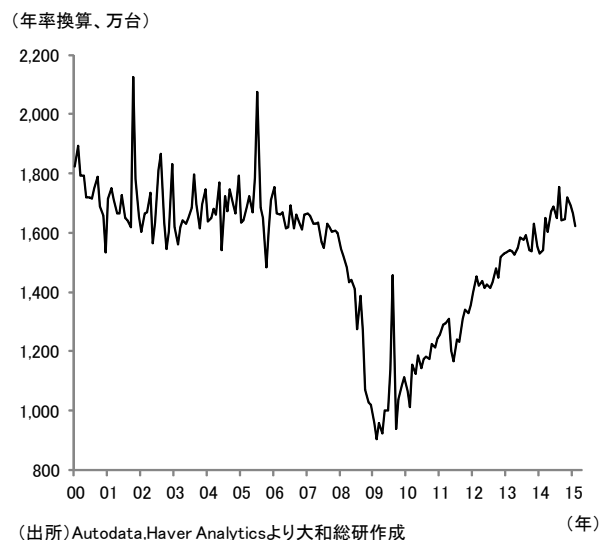
消費と株価



消費者マインド



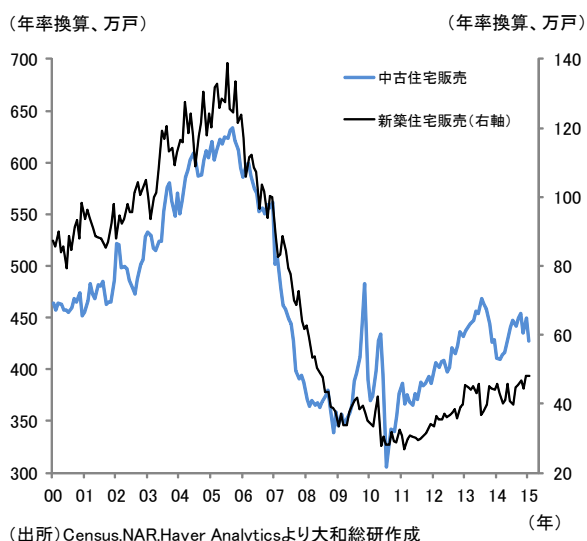
自動車販売台数



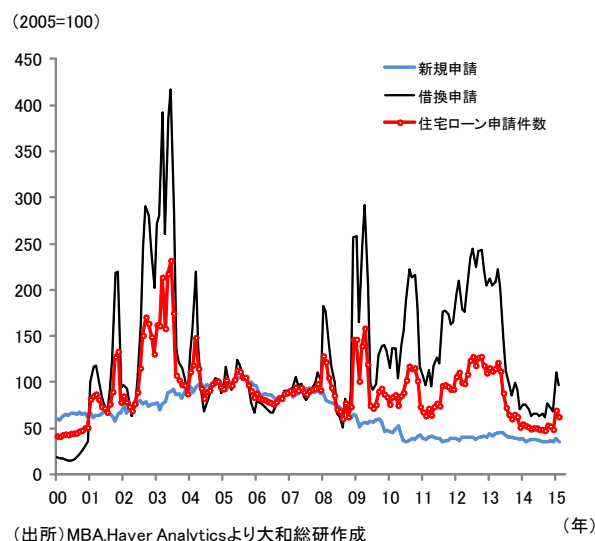
住宅市場

- ◆ 1月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は前月比2.0%減少し、年率換算で106.5万戸であった。前月比で減少したものの、5ヵ月連続で年率換算100万戸超の水準を維持している。
- ◆ 1月の中古住宅販売（一戸建て）も前月から減少に転じ、前月比5.1%減の年率換算427.0万戸であった。中古住宅の物件不足やインフレ率以上に住宅価格が上昇していることなどが影響し、2014年4月以来の低水準となった。
- ◆ 1月の新築住宅販売（一戸建て）は大幅に増加した前月から減少に転じ、前月比0.2%減、年率換算では48.1万戸であった。
- ◆ 2014年12月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は前月比で0.9%上昇し、4ヵ月連続の上昇となった。

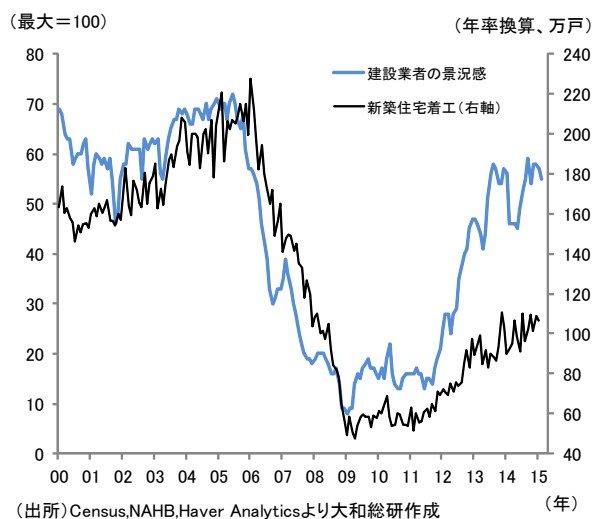
住宅販売（一戸建て）



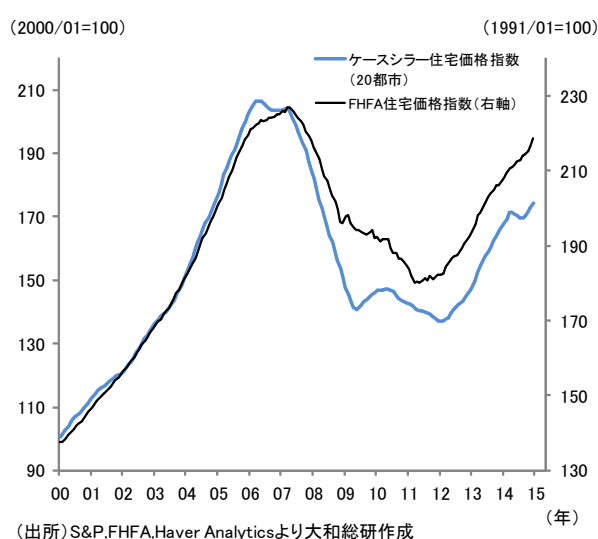
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



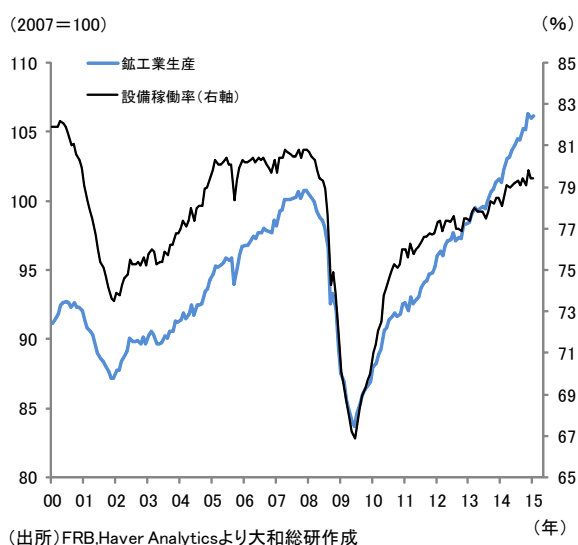
住宅価格



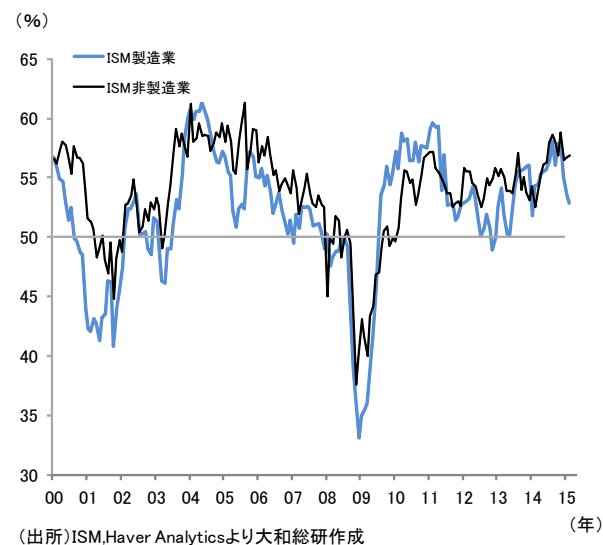
企業動向

- ◆ 1月の鉱工業生産指数は前月比0.2%上昇となった。指数全体の約7割を占める製造業も同0.2%上昇した。
- ◆ 1月の国防・民間航空機を除く資本財受注は前月比0.5%増加し、5ヵ月ぶりの増加となった。
- ◆ 2月のISM製造業指数は、前月比0.6%ポイント低下の52.9%であった。4ヵ月連続で低下し、2014年1月以来の低水準となった。一方、非製造業指数は、同0.2%ポイント上昇の56.9%であった。両指標ともに景気の拡大・縮小の分岐点である50%を上回る水準を維持している。

鉱工業生産と設備稼働率



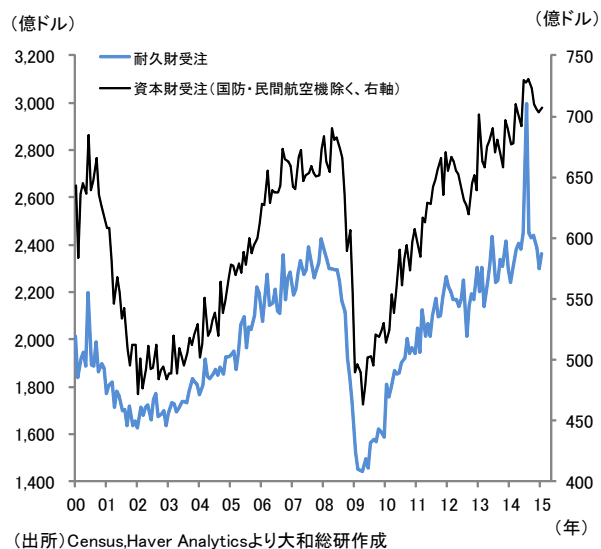
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



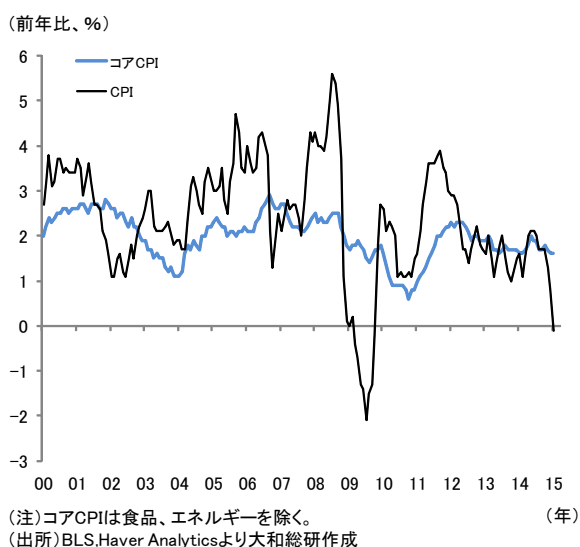
耐久財受注



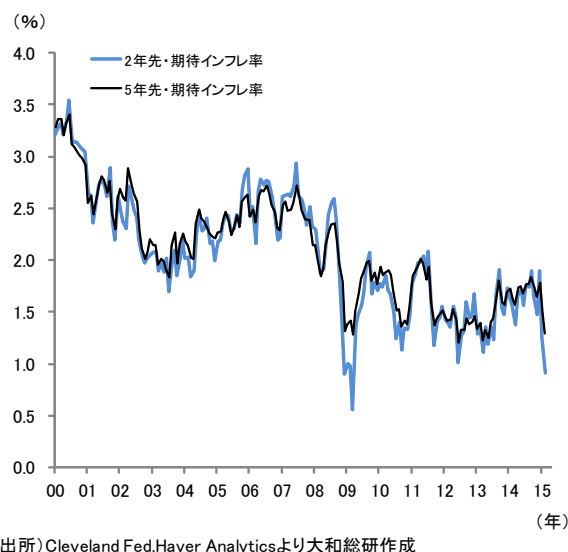
物価動向

- ◆ 1月のCPI（消費者物価指数）は前年比0.1%低下し、コアCPIは同1.6%上昇した。ドル高などからインフレ率の上昇が抑制されており、インフレ率がFRBの長期目標である2%を下回っている。
- ◆ 2月の2年先及び5年先期待インフレ率は低下した。原油価格の下落やドル高などにより、期待インフレ率が低下傾向にある。
- ◆ 2月末のWTI原油先物価格は49.76ドル/バレルと、1月末の48.24ドル/バレルから若干上昇した。世界的な原油の供給過多及び需要低下が予測され、原油先物価格の安値が続いている。

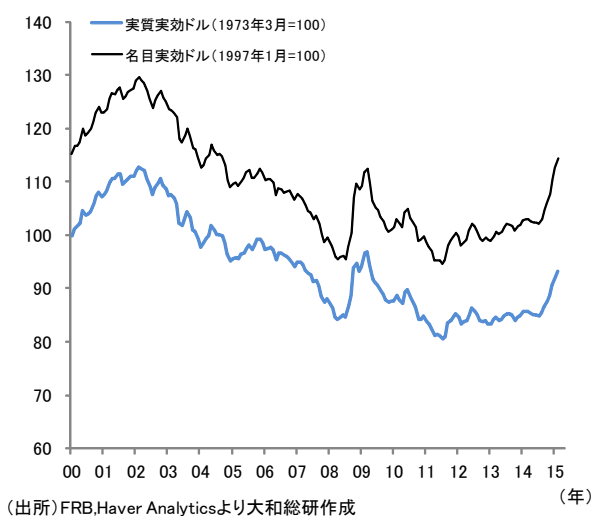
消費者物価指数



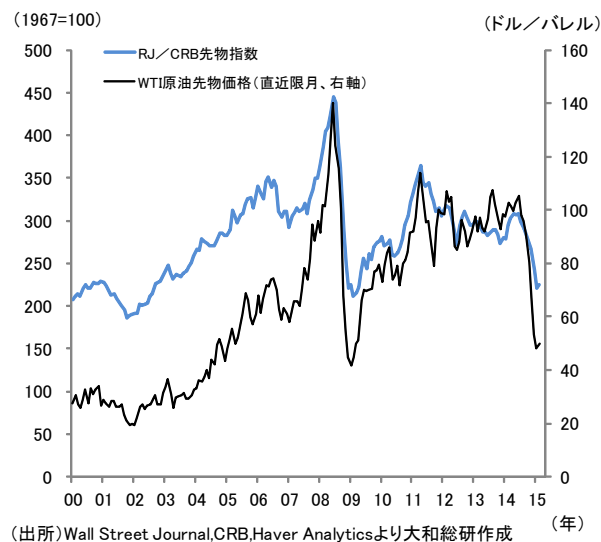
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



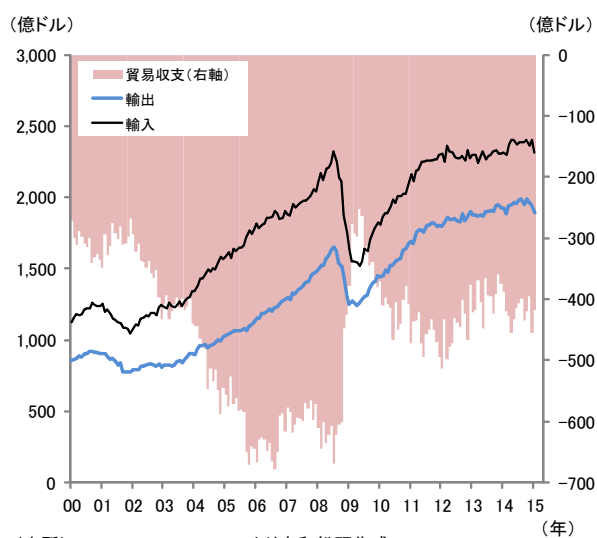
コモディティ価格



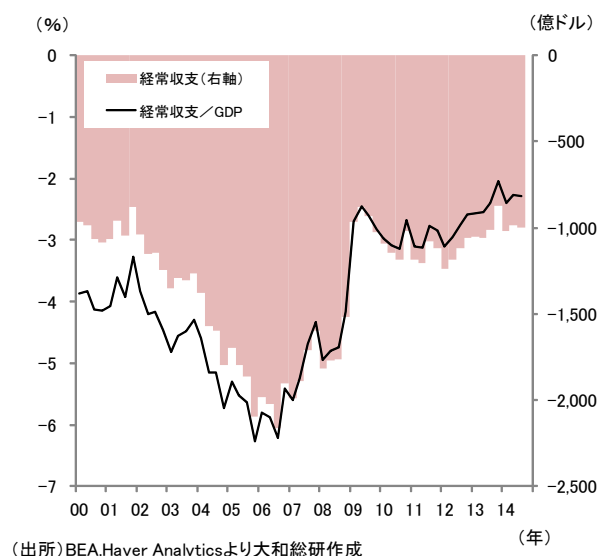
輸出入・経常収支

- ◆ 1月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比2.9%減少し、輸入も前月比3.9%減少した。輸出は、工業製品・原料などが減少し、輸入においても、原油を主とする工業製品・原料が減少した。貿易収支の赤字は、2012年11月以来最大の赤字となった前月から縮小し、前月比8.4%減の約418億ドルとなった。
- ◆ 地域別（財）では、欧州向けの輸出が前年比1.2%増加したが、中国向けが同7.8%減、日本向けも同7.7%減であった。輸入は、欧州からの輸入が前年比1.7%増、日本からも同0.1%増であった一方、中国からの輸入は同0.1%減であった。中国からの輸入が前年比で減少したのは2014年2月以来である。

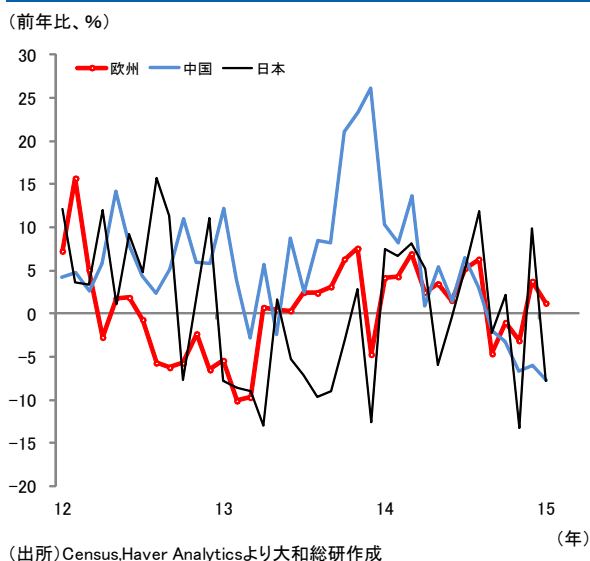
貿易収支動向



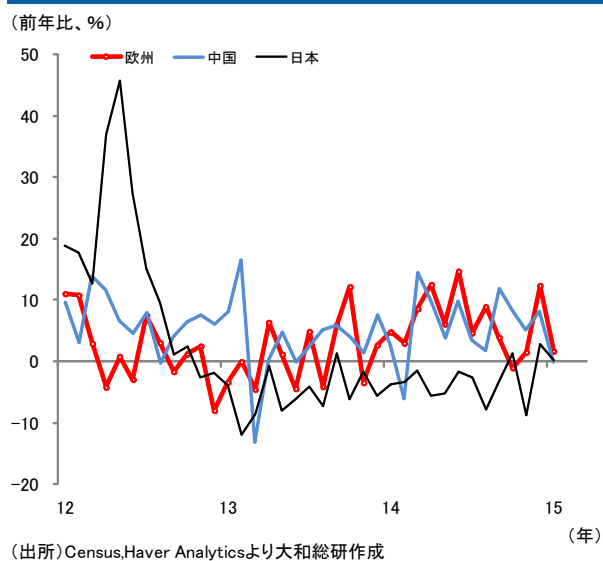
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



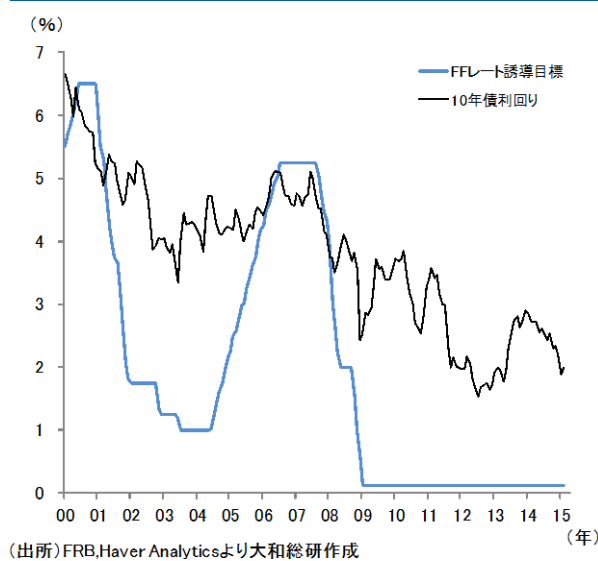
国・地域別輸入動向



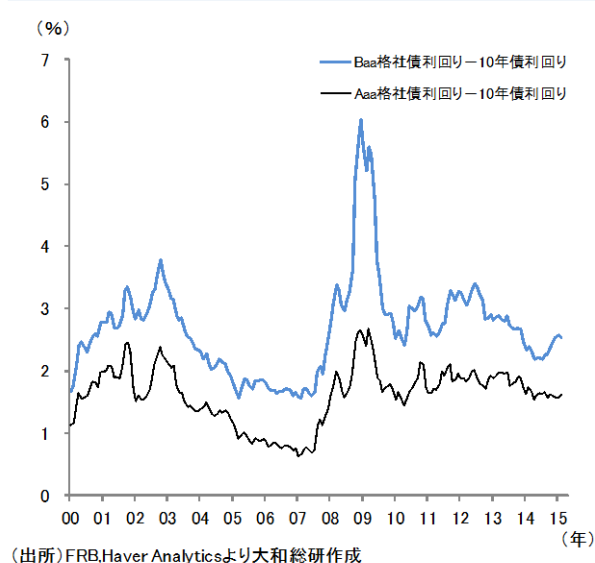
金融・財政

- ◆ 2月の長期金利（10年債利回り）の平均値は1.98%であった。1月より上昇したが、イエレンFRB（連邦準備制度理事会）議長のコメント後、利上げ時期のずれ込む見通しや、他の主要国に比べて高めの長期金利であることなどから国債価格が上昇し、長期金利が低下傾向にある。
- ◆ 1月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、事実上のゼロ金利政策の据え置きと、保有する資産規模の維持が決定された。FRBの資産残高は、直近の3月4日の週平均が約4兆5,300億ドルであった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、トレンドとして赤字幅が縮小している。

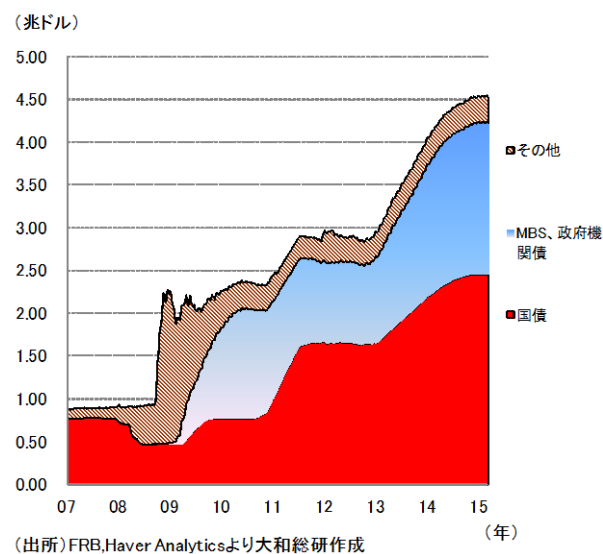
政策金利・長期金利



クレジットスプレッド



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支

